

'Kozo-Kaikaku' as political issue and Changing the Japanese Votes Structure

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/30505

政治争点としての構造改革と集票構造

河村 和 徳

一 はじめに

二〇〇一年参議院議員選挙は、政治争点としての「構造改革」が重要な争点として浮上した最初の国政選挙であった。自民党総裁選挙における経緯および就任間もなく迎えた参議院議員選挙での小泉自身の発言は、「各利益集団の自民党離れを加速させる」⁽¹⁾ないしは「自民党の集票構造を劇的に変える」という期待を抱かせることとなった。「構造」が、日本特有の商慣習や産業構造として経済構造に政官が深く関与する社会経済システムを指すこと、⁽¹⁾そして「構造」が改革されることは経済構造から政治的関与が減少することを指している、と解釈した帰結である。

日本の「構造」が政治争点化した経緯を遡ると、一九八〇年代の日米貿易摩擦の交渉過程での前川レポートにたどり着く。⁽²⁾中曽根の私的諮問機関、国際協調のための経済構造調整研究会の報告書である前川レポートでは、「日本経済のマクロ的な構成」と「制度や慣行に現れる経済的仕組み」とどちらでも解釈できる形で「構造」という用語は使われていた。⁽³⁾ただし、日米貿易摩擦といった二国間貿易交渉では重要な意味を持った「構造」問題も、貿易摩擦の解決の場がWTOに移るにつれて、政治争点として使われる機会も減少することとなった。

日米貿易摩擦の中で語られた「構造」問題は、関係アクターによる利害計算・判断を困難にする「曖昧性」、

関連する政治的アクターの「多様性」、問題解決に政治的アクターの抵抗が伴う「国内的敏感性」という争点としての特徴があった。⁽⁴⁾今日の「構造改革」論議の中にも、この三つの特徴を見出すことができる。たとえば、参議院選挙時に各地の遊説において「小泉改革に反することをしたら、私が自民党をぶち壊す」⁽⁵⁾と小泉は発言を繰り返していたが、これはまさに国内的敏感性という特徴に合致するものであるし、自民党族議員をはじめ多くの政治的アクターが「構造」に関与していることを、象徴的に表している。

小泉が首相に就任した当時、「構造改革なくして景気回復なし」のフレーズが盛んに新聞紙面に踊っていたが、このフレーズは多くの有権者の政治的態度の刺激になったと考えられる。この「構造改革なくして景気回復なし」というフレーズに、政治構造を含んだ障壁が取り除かれることよって経済が活性化するという意味合いを感じとった者は少なくなかったであろう。「政治構造の改革は経済構造の改革への一過程としての連続性を有しており、政治構造の改革と景気回復をつなげる」用法は、エコノミストによる「構造改革」⁽⁶⁾関連書籍に多く登場する用法であった。ただし、民主党のチーフ・エコノミストで神奈川県第一三区総支部代表である池田健三郎は、二〇〇一年末から二〇〇二年度初頭のペイオフ対策における金融庁と日銀の関係をあげ、政府よりも日本銀行の方が「構造改革なくして景気回復なし」というスタンスに忠実であると指摘する。⁽⁸⁾小泉自身の政策スタンスの一貫性に関しては池田のような懐疑的見方もあるが、「構造」改革の用法としては、政治構造の改革が経済構造の改革へつながるといふ従来型の用法にあてはまるといえるであろう。

ただし、小泉の発言の中には、これまでの「構造」問題の用法とは異なり、経済構造改革と切り離された形で政治構造改革を語るケースも見受けられる。これには注意しておく必要がある。

私は、政治に対する国民の信頼を回復するため、政治構造の改革を進める一方、「構造改革なくして景気回復なし」との認識に基

づき、各種の社会経済構造に対する国民や市場の信頼を得るため、この内閣を、聖域なき構造改革に取り組む「改革断行内閣」とする決意です。⁽⁹⁾

これは、首相就任時に出された内閣総理大臣談話を抜粋したものであるが、これからは「構造改革」は政治信頼回復のための「政治構造改革」と景気回復及び国民・市場の信頼回復のための「社会経済構造改革」、の二本立であるという解釈も成り立つ。こうした用法があらわれるのは、ロッキード事件から続く「政治改革」、第二次臨調以降の「行財政改革」の流れ、そして一九九〇年代の政府の景気対策の失敗、が並列的に議論されてきたことに要因があると考えられる。

仮に政策パッケージとして「構造改革」をとらえるならば、これはほぼ合意争点化していると考えられる。⁽¹⁰⁾ただし、政策パッケージよりも個別具体的な政策と強く結びつく国内的敏感性により、「構造改革」という政治争点は、それまでの自民党の集票構造に大きな影響を与えると考えるからこそ、冒頭のような意見が出るのではなからうか。これまで得られた一般的知見から、政治争点としての「構造改革」が集票構造に与えた影響として、次の二点が考えられる。

第一点は、「高祖憲治派選挙違反事件に象徴されるように、⁽¹¹⁾「構造改革」を叫べば叫ぶほど、特定の組織・集団の危機感が募り、集票が促進された」点である。衆議院選挙では、中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に制度的な変更が行われても、地元利益志向の公約は、品田が指摘するように、⁽¹²⁾極端に減少する傾向にはない。それは、多くの候補者が特定の政治的基盤に拠って選挙を戦っているためであり、衆議院選挙よりも早くから比例代表制が導入されている参議院議員選挙では、ある程度の選挙体制が整えられていたことは予想できる。それに加え、二〇〇一年参議院選挙より、比例代表部分に非拘束名簿方式が導入され、組織の支援レベルが票数という具

体的数値となつてあらわれるようになった。こうした制度的視点は、集票構造と密接に関係した可能性がある。

第二点は、「小泉ないし小泉率いる自民党の変化への期待が内閣支持率や自民党支持率の上昇につながり、期待投票が自民党への投票を促した」である。過去の先行研究で指摘されているように、経済政策における自民党（政府）の業績評価と、政治的腐敗などに対する不信任は有権者の自民党評価と関連している。¹³「現在の不景気を何とかするためには野党は頼りないが、今の自民党の姿勢にも問題がある」と考える有権者にとつて、自民党改革を主張する小泉の姿勢は、こうした矛盾を解決できるのではないかという期待を持たせ、それが自民党への集票につながった、と考えることは可能である。

ただし、これらの知見は十分に検討されたものではなく、データの考察のない推測にとどまっている部分も少なからずある。とくに「痛み」を伴うとされる改革に対し、多くの恩恵を受けてきた地方の有権者がどのように考え、投票したのか、議論は多くはない。

そこで本稿では二〇〇一年参議院選挙における一地方のサーベイ・データを用いて、「小泉ないし小泉率いる自民党の変化への期待が内閣支持率や自民党支持率の上昇につながり、期待投票が自民党への投票を促した」という知見の精査を行うことにする。そして政治争点としての「構造改革」に対する争点態度が、集票、とくに自民党の集票とどのように結びついたのか考察をすることにした。なお本稿で用いるデータは、中日新聞北陸本社（北陸中日新聞）が石川県・富山県で二〇〇一年参議院議員選挙告示後に行った世論調査である。¹⁴

本稿で取り扱う石川県は、人口一〇〇〇人あたりの建設業者数が六人強と全国の上位五位に該当する県である。また一九九八年度の都道府県別行政投資額の対全国指数は一四三で、これは四七都道府県中一〇位程度に位置しており、これらから、石川県の公共投資依存状況が高いことがわかる。¹⁵こうした「構造改革」の影響を大きく受けそうな県をケースにして分析を試みることは、全国一律のサーベイ調査の知見をフォローする意味で、大

きな意義があると思われる。

二 地方における政治争点としての「構造改革」

「構造改革」論議の中で俎上にあがった具体的政策争点には、小泉の持論である郵便三事業の民営化の他に、地方交付税の減額や道路特定財源の見直し、医療制度の改革等がある。中でも公共投資の見直しや補助金等の減額は、都市部に比べ依存度が高い地方にとって多くの負担を強いるものである。

仮に政治的争点が投票行動に影響を与えているとするならば、

①争点が有権者にとって重要と感じている、

②争点に対する有権者の態度・選好が形成されている、

③争点に関する候補者・政党の立場を有権者が認識している、

という条件が必要である。⁽¹⁶⁾ 前述のように「構造改革」は政策パッケージであり、かつ非常に多くの争点内容を含んでいるため、一般的な有権者にとって、その全てを理解し判断することは難しい。ただし、各メディアの報道等により、多くの有権者が少なくとも③の条件を満たしていると考えられる。

データの制約はあるが、次節では郵政事業などの具体的政策に対する賛否の状況と構造改革が具体的な政策として認識されているのかについて検討する。その後、個別争点を一次元に集約し、有権者の争点態度を政党支持別に検討する。

(一) 選択肢形式の結果

中日新聞北陸本社の調査では、具体的な構造改革的争点に対し有権者がどのような態度を有しているのか、選

択肢形式と自由回答形式の二形式で質問を行っている。この調査結果をまず概観しよう。

選択肢形式の質問では、「郵政三事業民営化への賛否」「道路特定財源見直しへの賛否」「景気対策優先への賛否」「護憲への賛否」の四項目があげられている。護憲への賛否は、改革とは直接結びつく争点とはいえないが、これは五五年体制から続く大きな政治争点であり、また靖国参拝や有罪法制論議などの面で今でも重要な対立軸を形成しているので、分析に用いることにした。また「護憲への賛否」は、「反対」は「改憲」と解釈するのはなく、「護憲に消極的」と本稿では解釈する。

これら政策争点の争点態度に対する質問の回答結果を示したものが表一である。この集計結果から、石川県の様な地方であっても「郵政三事業民営化（賛成七七・〇パーセント）」と「道路特定財源見直し（賛成八四・三パーセント）」は合意争点であることがわかる。とくに後者の結果は、「道路整備が進んでいない地方では道路特定財源の見直しに否定的である」という意見に対し、必ずしもそうではないことを示している。高速道路や高規格国道の建設推進を求める声は地方で多く聞かれるが、「道路整備が進んでいない地方では道路特定財源の見直しに否定的である」という意見と結びつくものとはいえない。⁽¹⁷⁾

また憲法問題に目を移すと、護憲派は少数であり、選挙区選挙における対立争点になりえていない。北陸地方は保守王国であるとしばしばいわれるが、対立争点になりえていない理由はそればかりではない。これまで憲法問題は、九条をめぐる防衛問題と密接に結びつき、五五年体制下における政党の重要な政策対立軸であった。⁽¹⁸⁾しかしながら、政治争点としての憲法問題は、有権者の世代交代と冷戦終結等といった政治環境の変化、そして五五年体制の主たる担い手であった社会党（社会民主主義）の路線転換の結果、対立軸としての力を失ってきた。⁽¹⁹⁾それは現在も進んでいると思われる。事実、石川県のメディアでも、自衛隊基地のある小松市の元市長の談話をあげて憲法問題の風化に対する危惧を示唆している。⁽²⁰⁾

一方、「景気対策の優先」の争点態度は、「郵政三事業民営化」「道路特定財源見直し」「憲法問題」とは異り、賛成と反対が分かれる傾向にある。景気対策優先への賛否がわかるのは全国調査においても同様である。⁽²¹⁾地域別に回答の集計結果を見ると、石川二区(南加賀)や石川三区(能登・河北郡)では石川一区(金沢市)と比べ、景気対策優先の争点態度をとる者は相対的に多くなっている。当時の石川県では、加賀市の加賀信用組合・だいしん信用組合が二〇〇一年四月六日に破綻する⁽²²⁾など地域経済事情もあり、また金沢市と周辺の就業環境の格差等もこうした結果に結びついた

	賛成	DK/NA	反対	n
郵政三事業改革	77.0%	6.3%	16.7%	300
道路特定財源見直し	84.3%	4.3%	11.3%	300
景気対策優先	57.7%	5.7%	36.7%	300
護憲	22.0%	3.3%	74.7%	300

〈景気対策優先・地区別〉

	賛成	DK/NA	反対	n
石川一区(金沢)	49.1%	9.1%	41.8%	110
石川二区(南加賀)	60.0%	2.0%	38.0%	100
石川三区(能登・河北郡)	65.6%	5.6%	28.9%	90

〈景気対策優先・政党支持別〉

	賛成	DK/NA	反対	n	政党支持率
自 民	63.4%	2.3%	34.4%	131	43.7%
民 主	44.4%	11.1%	44.4%	18	6.0%
公 明	22.2%	0.0%	77.8%	9	3.0%
自 由	100.0%	0.0%	0.0%	3	1.0%
共 産	75.0%	0.0%	25.0%	4	1.3%
社 民	0.0%	0.0%	100.0%	2	0.7%
支持政党なし	56.5%	8.9%	34.7%	124	41.3%
DK/NA	44.4%	11.1%	44.4%	9	3.0%

表1 個別争点に対する賛否

のであろう。また政党支持ごとに行つた集計結果では、景気対策に期待する者は自民党支持層に多く、自民党支持が経済政策の関数である一例になっている。経済評価と自民党支持の関係は、少なくとも石川県においては、五五年体制下の延長線上にあると認識した方がよいであらう。

(二) 自由回答形式の結果

続いて、自由回答形式の質問からは得られた結果を検討することにする。

選挙期間中、構造改革に伴う「痛み」に対する報道は、石川県下でも数多く報道されていたが、自由回答の結果からは、自分の生活に一連の改革がおよぼす影響を強く認識していない有権者像もかなりの程度いることがわかる(表二)。自由回答形式による「あなたにとって身近な(痛みを伴う)改革とはなんですか」という質問に対し、具体的な争点はないとする回答がほぼ半数の五三・七パーセントであり、痛みに対する具体的なイメージの欠如がうかがえる。一方、具体的な争点としてどのようなものがあげられているかといえば、経済雇用問題が一四・三パーセント、行政改革が九・三パーセント程度である。経済雇用問題はそれと結びつくであらう公共事業の回答者数を合わせて一五・三パーセントにすぎない。

これを政党支持別にみても「具体的な影響はない」がもつとも多い構造はほぼ変わらない。たとえば、自民党支持者で五二・七パーセント、支持なしの者でも五七・三パーセントが具体的な影響をあげていないのである。これだけを見ると、「構造改革」が曖昧で難しい争点であり、「構造改革」が具体的な争点とは結びついていない印象を受ける。

また地域経済と「痛み」の関係があると予想されるため、選挙区ごとに集計を行つてみた。既に述べたように、石川県では金沢市と能登地方の間の経済格差が存在する。一般的には石川一区の有権者よりも、地域経済が厳し

自分の生活に直接関わってくると考えられる「構造改革的争点」

	調査対象者 (石川県民)		自民党支持者		支持なし	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
影響のある具体的改革はない	161	53.7%	69	52.7%	71	57.3%
経 済 雇 用	43	14.3%	21	7.0%	13	4.3%
行 政 改 革	28	9.3%	10	3.3%	11	3.7%
政 治 的 枠 組	12	4.0%	3	1.0%	6	2.0%
社会保険改革(年金)	11	3.7%	7	2.3%	3	1.0%
郵 政 事 業	10	3.3%	4	1.3%	5	1.7%
教 育 改 革	8	2.7%	1	0.3%	7	2.3%
税 制	8	2.7%	3	1.0%	3	1.0%
公 共 事 業	3	1.0%	3	1.0%	0	0.0%
危 機 管 理	2	0.7%	2	0.7%	0	0.0%
規 制 緩 和	1	0.3%	1	0.3%	0	0.0%
道 路 事 業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
医 療 改 革	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
そ の 他	13	4.3%	7	5.3%	5	4.0%
計	300	100.0%	131	100.0%	124	100.0%

自民党支持率 43.7% 支持なし 41.3%

	石川1区(金沢市)		石川2区(南加賀)		石川3区 (能登・河北郡)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
影響のある具体的改革はない	48	43.6%	54	54.0%	59	65.6%
経 済 雇 用	12	10.9%	20	20.0%	11	12.2%
行 政 改 革	12	10.9%	13	13.0%	3	3.3%
政 治 的 枠 組	5	4.5%	7	7.0%	0	0.0%
社会保険改革(年金)	5	4.5%	1	1.0%	5	5.6%
郵 政 事 業	7	6.4%	1	1.0%	2	2.2%
教 育 改 革	5	4.5%	2	2.0%	1	1.1%
税 制	5	4.5%	0	0.0%	3	3.3%
公 共 事 業	2	1.8%	1	1.0%	0	0.0%
危 機 管 理	2	1.8%	0	0.0%	0	0.0%
規 制 緩 和	0	0.0%	0	0.0%	1	1.1%
道 路 事 業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
医 療 改 革	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
そ の 他	7	6.4%	1	1.0%	5	5.6%
計	110	100.0%	100	100.0%	90	100.0%

資料出所：中日新聞北陸本社2001年参議院議員選挙世論調査(2001年7月)

表2 自分の生活に影響をおよぼすと思われる政策争点

い石川二区や三区の有権者の方がより具体的な痛みをイメージしやすいと思われる。しかし、集計結果からはその印象とは逆で、具体的「痛み」をあげない者は、石川一区では相対的に少なく、石川二区や石川三区では相対的に多くなる傾向がある。とくに石川三区では、具体的な「痛み」をあげない層が六五・六パーセントにも上っており、このような結果が生じた要因を解釈するには更なる検討を行う必要がある。⁽²⁴⁾

(三) 個別争点の集約と政党支持

個別の争点に対する検討に続き、争点態度を次元を集約することで総合的な形で争点態度の検討を行ってみたい。争点を集約することは、全体的傾向を把握する上では有効である。ただし、本稿では四争点を集約するのみであるので、当然のことながら制約があることは、指摘しておく必要がある。

各政策争点を集約することを目的に、先ほどの四項目の争点を主成分分析にかけることとした。「郵政三事業民営化への賛否」「道路特定財源見直しへの賛否」「景気対策優先への賛否」「護憲への賛否」、それぞれの争点は、賛成を三、DK・NAを二、反対を一の三点尺度に変換した。なお、この四変数は順序尺度であるため、今回は通常の主成分分析ではなく、非線形主成分分析を行うこととした。⁽²⁵⁾ 非線形主成分分析の結果を示したものが、表三である。

	次元 1	次元 2
郵 政	0.710	-0.048
道 路	0.642	0.042
景 気	-0.445	0.748
護 憲	-0.503	-0.675
固 有 値	0.3418	0.2548

n=300

	郵 政	道 路	景 気	護 憲
郵 政	*			
道 路	0.18	*		
景 気	-0.15	-0.10	*	
護 憲	-0.16	-0.13	-0.02	*

最適尺度化後の変数間の相関

表3 非線形主成分分析の結果

非線形主成分分析で得られた固有値は、第一次元が〇・三四、第二次元が〇・二五四であった。この二つの次元が変数一つの説明量〇・二五を超えていたので、この二つの次元から何が読みとれるか、みていくことにしよう。第一次元は、正の方向に「郵政改革賛成」「道路財源改革賛成」「景気対策優先反対」「護憲消極的（反対）」がくるので、おおむね小泉改革への賛否を示す軸であると解釈できる。また、第二次元は、正の方向に「経済優先・護憲消極的」、負の方向に「財政改革賛成・護憲積極的」が位置づけられており、オイルショック以降の政治的対立軸に近い軸となっている。

続いて、この第一次元・第二次元で得られたスコアの分布を調べるために、記述統計を行った。特徴的であったのは、第一次元のスコアの分布であった。第一次元のスコアの分布は、歪度の値がマイナスイ・〇二とということから、左側に尾を引く左右非対称の分布である。すなわち、歪度からみると、小泉内閣への賛否の分布は一次元上では正規分布の形をしていではなく、特定の方向に偏った形状をしており、また、その値が絶対値一を超えることは、正規分布に対して有意な関係性があることを示している。

このような「争点態度」を政党支持ごとに箱ひげ図を作成し、その傾向が理解しやすいように図示したものが図一である。箱ひげ図の結果から、小泉改革に対しての支持者の分布は、民主・共産・社民の野党の分散が小さく、自民・公明といった与党の分散が大きいことがわかる。また第二次元の五五年体制的な政治的対立軸では、公明・社民支持者の分散が少なく、自民・民主両党では分散が大きくなっている。こうした結果は、二〇〇一参議院選挙が小泉改革への賛否は政策争点として機能する可能性があったが、政党支持ごとの対立軸になりえていなかったこと、五五年体制から続く争点としての憲法問題は第二次元とはいえ、公明、社民支持では、ある程度⁽²⁶⁾の意味を有していたことを示していると思われる。

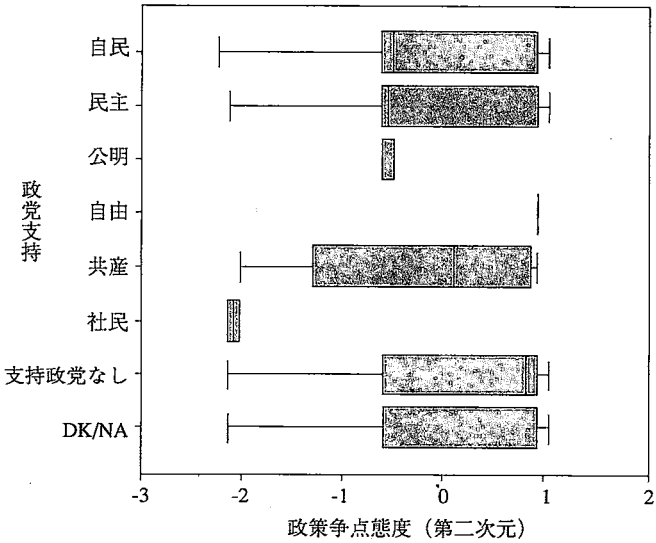
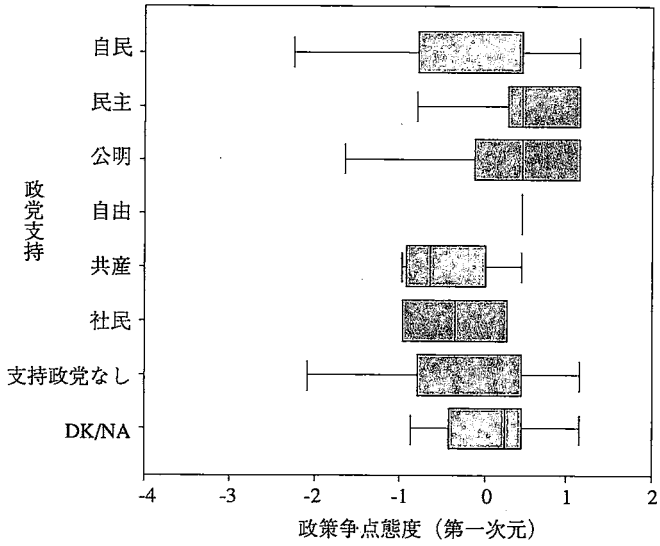


図1 政党支持ごとの分布

三 地方における「構造改革」と集票構造

更に、二〇〇一年の参議院議員選挙石川選挙区の具体的な動向を検討しながら、地方における争点としての「構造改革」と集票構造について検討を加えることにしよう。⁽²⁷⁾

(一) 二〇〇一年参議院議員選挙石川選挙区の状況

二〇〇一年の参議院議員選挙石川選挙区では、自民現職に非自民・非共産新人が立ち向かう構図の中、選挙戦が行われた。石川選挙区の立候補者は、自民党公認の沓掛哲男、野党統一候補として担ぎ出された元石川県女性青少年課長の森岡智恵子（無所属）、そして二〇〇〇年の参院補選で落選した共産党の尾西洋子、同じく二〇〇〇年参院補選で落選した自由連合の種部秀之の四氏であった。この選挙で、森派所属で現職の沓掛哲男が三〇万票余を集め再選をはたすことになるが（表四）、この沓掛は元建設省技監・道路局長出身であり、全国的な小泉改革とのねじれを指摘されかねない特徴をもった候補者であった。

沓掛はその出身から、公共事業に依存する石川県の体質を象徴する候補者であったが、この建設官僚出身者が選挙期間中に採った戦略は、街頭では構造改革に対する自分の姿勢を留保する一方、各地の支援者向けのミニ集会では自己の実績をアピールし、急激な改革が進まないよう努力することを主張するとうものであった。沓掛自身、新聞社のインタビューにおいて「（小泉の）急激な改革にブレーキを利かせるのは自分しかない」と、元建設省技監として自負⁽²⁸⁾していると答えている。二〇〇一年七月二三日、小泉は、前総理大臣である森喜朗の地盤、石川県金沢市および小松市で自民党公認で立候補している沓掛哲男の応援演説を行ったが、その際も小泉の横で当たり障りのない公約を述べている彼の姿があった。⁽²⁹⁾二〇〇一年の参議院議員選挙において、自民党公認候補者

が小泉内閣を支えることを強調しながらも、特定の支援団体向けには従来通りの支援を依頼する。「使い分け」は全国各地でみられた現象である。⁽³⁰⁾ただし、沓掛が他の選挙区の候補者と異ったのは、二〇〇〇年に実施された参議院議員選挙の補選で返り咲いたばかりであったことに加え、小泉の出身派閥である森派所属であり、かつ前総理である森のお膝元で選挙戦を戦わなければならなかったことであった。

最終的に、沓掛の二〇〇一年参院選の得票結果は、「構造改革」が争点として持ち上がった影響をうかがわせるような結果であった。表四に示されているように、前年に行われた参院補選の得票に比べ約六万票少なく、また比例代表部分で連立⁽³¹⁾与党が石川県の得票結果よりも三万票近く少なかったのである。これは、沓掛が「抵抗勢力」の一員と有権者に認識され、票を得られなかった可能性を示唆していると思われる。

こうした投票結果の違いが生じた理由は何なの

2000年参議院議員選挙石川選挙区補選結果

投票率68.7%

	出身	党派等	得票結果
沓掛 哲 男	建設省技監・道路局長	自民・元	369,915
橋 本 和 雄	連合石川事務局長	無所属・新	167,338
尾 西 洋 子	共産党県副委員長	共産・新	71,887

2001年参議院議員選挙石川選挙区結果

投票率59.5%

	出身	党派等	得票結果
沓掛 哲 男	建設省技監・道路局長	自民・元	307,664
森岡 智 恵 子	石川県女性青少年課長	無所属・新	179,832
尾 西 洋 子	共産党県副委員長	共産・新	36,367
種 部 秀 之	クリニック院長	自由連合・新	15,838

資料出所：北陸朝日放送ホームページ (<http://www.hab.co.jp/news/isikawasennkyo.htm>)
および『北陸中日新聞』より筆者作成

表 4 参議院議員選挙石川選挙区の選挙結果

であろう。もし得票構造が、建設業界を中心とした動員選挙によるものであれば、このような得票結果にはならないであろう。前出の北陸中日新聞が行った世論調査によると、投票二週間前において投票先を既に決定しているという者の比率は、選挙区選挙の方では四八・七パーセント、比例代表の方では六三・〇パーセントと投票時期にズレがあった。動員選挙は、選挙の事前に既に投票先を決定していると一般的に考えられるため、動員選挙が行われなかったことが、沓掛の得票結果の違いに結びついていったと思われる。もしそうであれば、小泉内閣の発足という動員を積極的に行いにくい環境が生じたことが、得票構造に一定の影響を与えたということになる。

そこで、自民党候補者であった沓掛の集票構造と「構造改革」の間の関連性を「分割投票」の視点を交えながら検討することにしよう。

(二) 投票予定からみた「構造改革」の影響

定員一の選挙区選挙と比例代表の組み合わせの制度下では、有権者はしばしば「分割投票」を行うといわれている。こうした「分割投票」が生じる理由は、比例代表の投票では「政党評価」が相対的にもっとも影響のある変数であるが、選挙区選挙では「候補者評価」がもっとも影響のある変数になるという、投票判断の基準のズレに求められる。先ほどあげた沓掛の集票構造のズレも、比例代表部分では小泉改革への期待等から自民党に投票するが、沓掛という「抵抗勢力」的な候補者は評価しないので投票の判断を留保する（ないしは投票しない）という有権者の判断結果である可能性がある。そこで、この仮説が成り立つか、前出の北陸中日新聞のデータを用いながら検証してみよう。

まず、先ほど非線形主成分分析によって析出された「小泉改革への賛否」を示すスコアのヒストグラムを、比

例代表部分において自民党に投票すると既に決定している有権者のみで作成した(図二)。図から自民党投票予定者の争点態度の分布が、賛同的層とやや否定的層を頂点とするバイモーダルになっていることがわかる。また同様に、比例代表の投票先を自民党に決定しており、かつ自民党公認の沓掛に対して投票を決めている者のみで作成したヒストグラムが図三である。争点態度の分布は、構造改革路線に賛同的な層と否定的な層があるものの、図二と比較すると、図中もつとも右にあたる改革への賛同層と、中間あたりの消極的な否定層で回答数が少なくなっているのがわかる。

更にこの二つの層を抽出し、その政党支持の分布をみると(図四)、賛同する層は自民党支持が五四・二パーセント、政党支持なしが四一・七パーセント、DK・NAが四・二パーセントであった。また、消極的な否定層は自民党支持七五・〇パーセント、政党支持なし二五・〇パーセント、DK・NAが〇・〇パーセントであった。また両者とも、相対的に衆院選石川一区(金沢市)およびその周辺に在住している者が多かった。

一般的に前者は、都市居住者で争点態度から小泉自民党を支持するが、抵抗勢力的前歴を持つ沓掛には積極的には投票したくないと感じた層と、考えられる。「構造改革」という争点が浮上することによって自民党評価(期待)で自民党に決定する意思を固めたが、それと同時に登場した「抵抗勢力」という基準で候補者評価を行った結果が選挙結果の差違につながったのではないか、もしそのように解釈するのであれば、三宅の指摘とほぼ合致する。⁽³³⁾すなわち、政治争点としての「構造改革」は、「分割投票」をうながす要因として働いたと考えられるのである。また、今回の選挙から比例部分への非拘束名簿方式が導入されたが、これは比例代表部分の投票で組織への義理をはたしていると感じる有権者を増やし、こうした結果の発生を促したことも予想されるのである。

それでは、比例の投票先を自民党に決定しており構造改革に否定的でありながらも、沓掛に投票をためらう層がいたことはどのように解釈すればよいのであろうか。

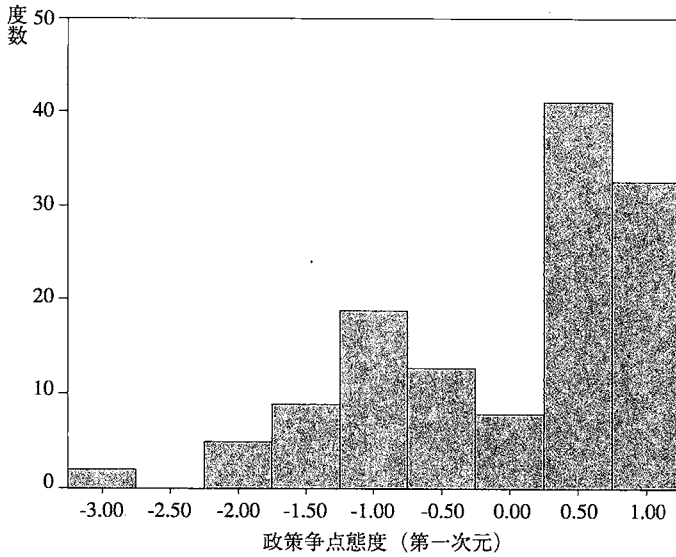


図2 比例代表自民党投票予定者の分布

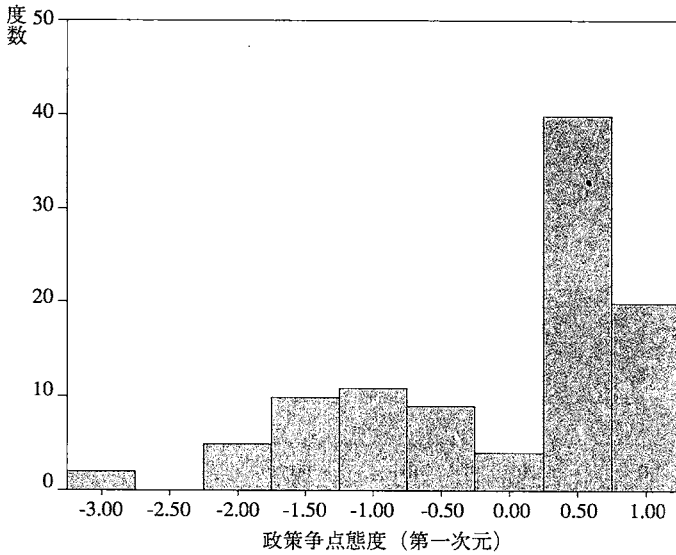


図3 石川選挙区・沓掛候補投票予定者の分布

(三) 集票構造と分割投票

比例の投票先を自民党に決定しており、構造改革に否定的でありながらも、沓掛に投票をためらう層がいたことを理解するためには、「新進・新生」を冠する政治勢力が石川県に残存することを頭の片隅に置く必要がある。石川県には県議会レベルで「新進石川」⁽³⁴⁾、金沢市議会レベルで「新生ひびき」⁽³⁵⁾が現在も党派として存在する。これらの党派は、故奥田敬和後援会所属の地方議員を基盤に構成されており、通称「奥田党」と表現される場合もある。また民主党とは組織的に合同していない。⁽³⁶⁾

中選挙区時代、南加賀を地盤とする森喜朗と激しい選挙戦を繰り広げた奥田後援会は、奥田敬和の死去に伴い、その求心力は少しずつ失ってはいるが、一九九八年の参議院議員選挙では若本荘太（現在、無所属の会）を担ぎ出すなど、独自の候補者リクルート能力を有しており、地方政党的な性格を有している。このように新進石川が組織的に維持されている

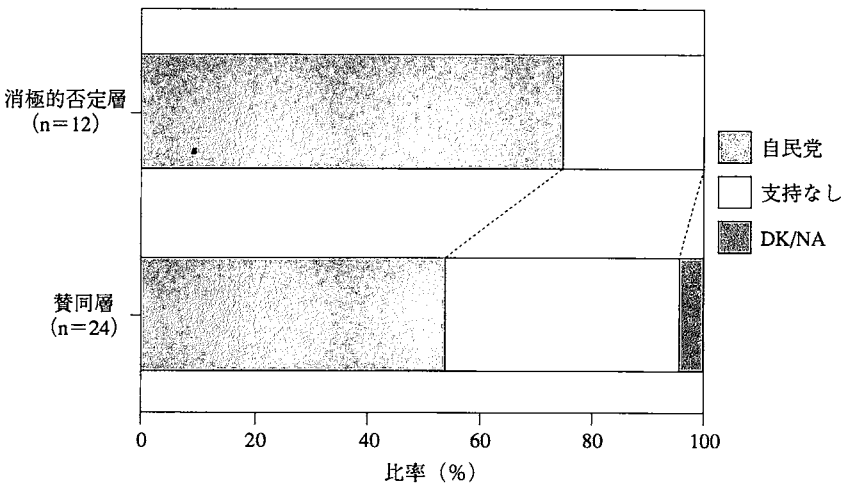


図4 自民党比例投票予定者中、沓掛候補への態度を留保している者の「構造改革」に対する態度

一つの理由として、奥田後援会が金沢市を中心に土
 建業者を核とする利権構造を構築していることがあ
 る。地元の建設業関係者からみれば、「新進も自民
 も根が一緒」であり、「新進と自民の違いは政策よ
 りも地域の違い」にすぎないともいわれている。⁽³⁷⁾ま
 た、金沢大学法学部河村研究室が二〇〇〇年に石川
 一区で行った調査結果では、新進石川を支持してい
 る者の多くはイデオロギー的には保守であり、支持
 者の自民党に対する感情温度から、自民党は拒否政
 党ではなく(図五)、新進石川支持者内には、地方
 レベルでは新進石川を支援するが、国政レベルでは
 自民党を支持するという者も一定の割合で存在する
 のである。

ここで再度立ち戻って、比例の投票先を自民党に
 決定しており構造改革に否定的でありながらも、杏
 掛に投票をためらう層を検討すると、その者の大半
 が金沢市およびその周辺の住民だったこと、心情的
 ないしは利権構造的に親「奥田党」であったことが
 想像される。彼らの中には、新幹線をはじめ国政レ

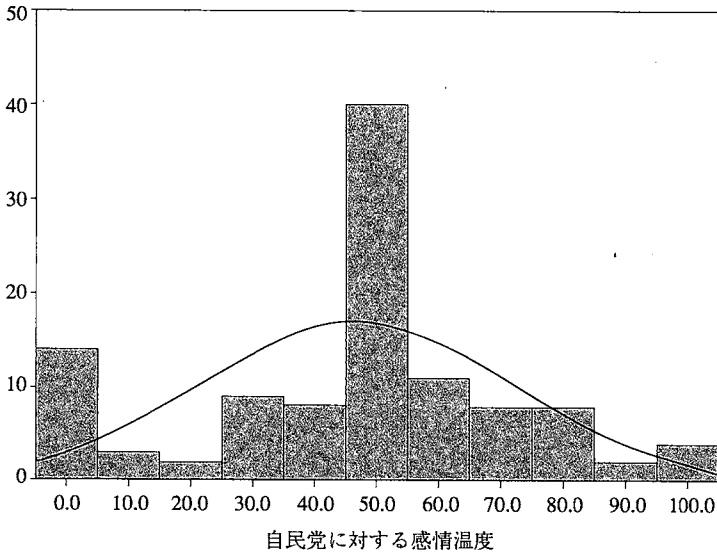


図5 新進石川支持者の自民党に対する感情温度の分布

ベルの公共事業のために比例代表では自民党に投票し、地方の利権構造と関連する選挙区では、地域内利権構造の対立相手になる沓掛に投票することを嫌った者もいたであろう。また構造改革により自民・新進双方の組織的締め付けが強くなり、自民・新進双方に義理立てのために分割投票を行った者もいたと考えられる。³⁹後者のような「分割投票」のスタイルは、二〇〇〇年の参議院補選においても、衆議院小選挙区は奥田に投票し、参議院補選では沓掛に投票するという形で実際行われており、詳細に検討する余地がある。

以上のような状況証拠から導き出される推論として、①中選挙区時代のような後援会丸抱えの組織投票が難しくなったこと、②構造改革によって、有権者が争点内容ないしは争点が争われるステージごとに考える機会が増え、社会的人間関係等を鑑みながら有権者は持つている二票を有効に使いわけている、ことが予想され、新たな仮説として検討する必要がある。本稿は参議院選挙において分析を行ったが、選挙区の改選が一である県にとつては選挙区の面積は異なるものの、その制度は小選挙区比例代表並立制である。本稿で指摘した「分割投票」の可能性は十分衆議院議員選挙でも議論できるものと思われるし、更なる検討がなされる必要がある。

四 おわりに

政治争点としての「構造改革」、およびそれが二〇〇一年の石川選挙区にもたらした影響をまとめると、次のようになるであろう。

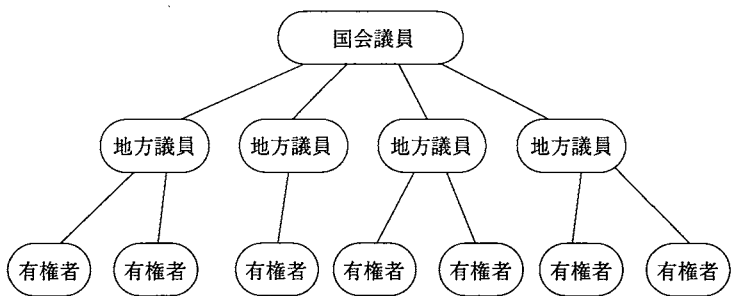
政治争点としての「構造改革」は、過去の「構造」問題が有していた「曖昧性」「多様性」「国内的敏感性」という問題を受け継いでいながらも、それまで並列的に議論されてきた「行財政改革」等を包含した結果、その用法の曖昧性が拡大した。また構造改革と関連する個別争点は、地方レベルでは「景気回復優先」を除き合意争点である。ただし、地方レベルの有権者では具体的「痛み」と抽象的争点である「構造改革」の結びつきが弱い

ようである。また個別争点を集約した場合、民主党支持者層の小泉改革への争点態度は比較的まとまっていたが、自民党支持者・政党支持なし層においては賛同する者から否定的な者まで、広い分布があった。

また「構造改革」が有権者の投票先決定にどのような影響をもたらしたか、石川県での世論調査データで検討した結果、地方においても構造改革支持から自民党支持そして比例での投票決定につながった者がいることが指摘できた。また、メディアで報道されていたような「小泉自民党には投票するが、地元の抵抗势力的な候補者には投票をためらう」という層も存在したことも、特殊例かもしれないが、存在することが明らかとなった。

また、有権者が分割投票を行っているか検討する過程で、比例での自民党投票を決め、かつ構造改革には否定的な態度をとりながらも、自民党公認に対して投票することをためらう層がいることが明らかになった。これは、国政では小泉自民党を支持するが、地域の利権構造や人間関係の維持から、自民党公認への投票をためらうという意識構造があると解釈できる。政治争点としての「構造改革」は国に対する改革の期待を表明する一方、「地域の構造は維持する」ないしは「社会的人間関係を維持するために争点フィールドごとで票を使いわけろ」ような有権者の増加を促し、これまでの「分割投票」とは異なる様相を生み出している可能性がある。

有権者の意識から日本の集票構造を分析すると、それは一般的にいわれているような地方議員・国会議員の系列化という単純な恩顧関係で形成されているのではなく、むしろ有権者が自分の利得（人間関係の維持も含め）を判断し、投票先を決定していると考えられる方が現実には即していると思われる。地方ではその利権構造によって、国の枠組みと異なる投票が行われる可能性があると本稿で指摘したが、これは、有権者の意識の中で地方の利権構造の維持と国政改革に対する期待のジレンマとして表面化する可能性がある。そして、こうしたジレンマは国政選挙の分割投票以外にも、国政選挙と同日に実施される地方選挙（二〇〇一年の参議院議員選挙では県知事選挙のあった静岡県、市長選挙があった仙台市）などで確認されるかもしれない。これはまだ仮説の域を出るもの



一般的な集票構造のイメージ

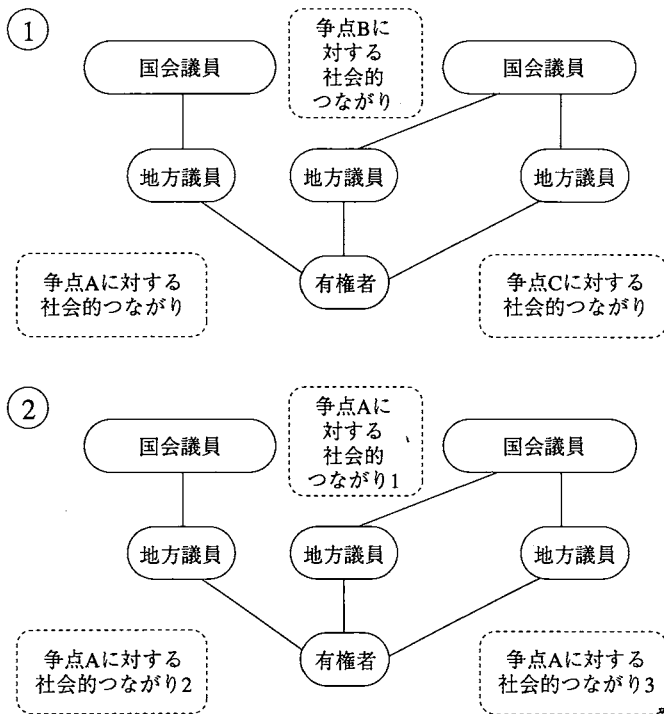


図6 集票構造に対する新たな仮説

ではないが、図六のような状況になっていのではないかと、個人的には思われる。

中央主導の行財政改革とそれに伴う得票構造の変化については、数多くの課題が残されている。それらを明らかにしていくことは、国政選挙と地方選挙の間の関連性を明らかにすることにもつながっていくと思われるので、地方選挙区単位のサーベイ調査を地道に行いながら、継続的に研究していく必要がある。

謝辞：本論文は、二〇〇二年度日本選挙学会総会・研究会（東京大学）の共通論題「構造改革と選挙」で報告した報告論文を加筆修正したものである。本稿執筆において、大矢根聡、宋安鍾両先生、池田健三郎（民主党チーフエコノミスト、神奈川県第一三区総支部代表）各氏および石川県の匿名の建設業関係者数名の方々より貴重なご助言をいただいた。学会報告では、小林良彰、谷藤悦史、小林正弥、福元健太郎各先生から貴重なご指摘をいただいた。また、貴重な世論調査原データを、中日新聞北陸本社報道選挙班よりお借りした。ここに記して感謝申し上げたい。

- (1) 社会経済構造における政官の関与の具体例等は、野口や猪瀬等を参照。野口悠紀雄「一九四〇年体制—さらば『戦時経済』—」東洋経済新報社、一九九五年。猪瀬直樹「構造改革とはなにか—新篇日本の研究—」小学館、二〇〇一年。
- (2) 前川レポートおよび日米貿易摩擦をめぐる「構造」問題については次を参照。大矢根聡「構造」問題をめぐる貿易摩擦の分析(一)—政策決定過程・制度・国際レ짐—『金沢法学』第三八巻第一・二合併号、一九九六年、三一九—四三二頁。
- (3) 大矢根、前掲論文、三五四頁。政治争点として「構造」を議論する際、この前川レポートが重要であるのは、このレポートが構造と政治経済的な既得権益の間の関連性、具体的には、高度経済成長に立ち後れた生産性の低いセクターを政府が保護すること（予算配分や規制）で、行財政の逆機能が働いていることを指摘した点にある。行財政の逆機能については、宮脇淳「行財政改革の逆機能」東洋経済新報社、一九九八年、を参照。
- (4) 大矢根、前掲論文、三五九頁。

(5) <http://www.kyoto.co.jp/kyodonews/2001/sanisen/0709-89.shtml> (二〇〇二年四月三〇日)

(6) 本稿執筆時には次の文献を参考とした。田中直毅「構造改革とは何か」東洋経済新報社、二〇〇一年。三和総合研究所日本型システム研究会『徹底検証 迫られる構造改革』大和出版、一九九九年。野口、前掲書。

(7) 大和市・海老名市・座間市・綾瀬市。

(8) 彼は、その具体例として銀行行政をめぐる金融庁と日本銀行との政策の食い違いをインタビュウ中あげていた。池田の指摘する、小泉が「大藏族」であることに伴う政策態度の曖昧さは、投票行動研究における研究では議論が細かいかもしれないが、小泉内閣下の政治過程を分析する上では検討に値すると思われる。池田健三郎氏に対するインタビュウ(二〇〇二年四月三日)。

(9) 内閣発足時(二〇〇一年四月二六日)の内閣総理大臣談話。官邸のホームページに掲載されている。

http://www.kantei.go.jp/jp/koizunimisechi/2001/0426_danwa.html (二〇〇二年四月三〇日)

(10) 大嶽秀夫「日本政治の対立軸―九三年移行の政界再編の中で―」中公新書、一九九九年、八三頁。

(11) 高祖憲治派選挙違反事件については次のホームページを参照した。

<http://osaka.yomiuri.co.jp/oldtopics/kousou/kousei.htm> (二〇〇二年四月二八日)

(12) 品田裕「地元利益志向の選挙公約」『選挙研究』No.一六、二〇〇一年、三九―五四頁。

(13) 三宅一郎・西澤由隆・河野勝「五五年体制下の政治と経済―時事世論調査データの分析―」木鐸社、二〇〇一年。小林良彰「現代日本の政治過程―日本型民主主義の計量分析―」東京大学出版会、一九九七年。

(14) 参院選告示後の二〇〇一年七月一三日から一五日の三日間、石川・富山両県内の有権者それぞれ三〇〇人を人口比でサンプリングし、電話調査として実施された。なお本稿で用いるサーベイは石川県および富山県で実施されたものであるが、集票構造まで検討する必要から石川県部分のみを利用している。『北陸中日新聞』二〇〇一年七月一七日、に調査を用いた記事が掲載されている。

(15) 建築物価値調査会『建築統計要覧(二〇〇一年版)』。

(16) 小林良彰「日本人の投票行動と政治意識」木鐸社、一九九七年、第三章。投票に対する政策争点の条件に関しては、Richard

A. Brody and Benjamin I. Page, 1972, "Comment: The Assessment of Policy Voting," *American Political Science Review*, 66: 450-58. を参照。争点投票のレビューとしては、田中愛治「選挙研究における『争点態度』の現状と課題」『選挙研究』No.一三、一九九八年、一七―二七頁、を参照。

- (17) 参考までに、北陸中日新聞が同様の質問項目で富山県で調査を行った結果によると(註一二)、「道路特定財源の見直し」に関しては七七・〇パーセントが賛成と答えている。地方で高速道路等の建設推進が求められるのは、地方に高度経済成長期のインフラ整備で取り残されたという意識があることと、財源と政策出力の間の関係が見えにくい予算制度になっているという二点に求める方がより妥当と思われる。
- (18) 大嶽、前掲書。
- (19) 小林、前掲書。森裕城「日本社会党の研究―路線転換の政治過程―」木鐸社、二〇〇一年。
- (20) 『北陸中日新聞』二〇〇一年七月二〇日。
- (21) 『毎日新聞』二〇〇一年四月三〇日。毎日新聞の世論調査では、「自民党総裁選では、景気回復を優先すべきだ」という意見と、国の借金を抑える構造改革路線に転換すべきだという二つの意見がありました。あなたは景気対策と構造改革のどちらを優先すべきだと思いますか。」となっており、景気対策を優先すると回答した者が五〇パーセント、構造改革を優先すると答えた者が四六パーセントであった。
- (22) また参議院選挙後になるが、金沢市に本店をおく地方銀行の石川銀行が二〇〇一年二月二八日に破綻し、破綻金融機関の業務を暫定的に引き継ぐブリッジバンクの全国初適用となるほど、石川県の地域経済は不安定であった。ただし、総務省の調査によると、石川県の二〇〇一年の失業率は三・三パーセントと山梨県と並び、完全失業率の低さ全国二位であった。統計の結果と有権者の心理状況が必ずしも一致しないことがうかがえる。『日本経済新聞』二〇〇二年三月一日。
- (23) データを借用させていただいた『北陸中日新聞』では、二〇〇一年七月一四日から二三日にかけて、「続・変革を問う」痛みはどこに……という特集記事を載せている。
- (24) この結果を解釈するには、方法的な課題に言及しておく必要があるかもしれない。RePassは選択肢方式の調査の限界と自由回答方式の有用性を議論しているが、彼の指摘は参考になると思われる。自由回答形式の回答は、ある程度の政治的知識が求められると考えられ、石川一区と石川二・三区との違いは政治的知識や政治情報の理解の程度に基づいている可能性もある。David E. RePass, 1971, "Issue Salience and Party Choice," *American Political Science Review*, 65: 389-400.
- (25) 本稿では、SPSS Categoriesに含まれるPRINCALSで非線形主成分分析を行った。分析にあたっては、山本嘉一郎・小野寺孝義・竹村和久「新版 SPSS IV オプション編」東洋経済新報社、一九九九年、を参考にした。
- (26) さらに、第一次元軸を用いて自民党支持層のみのヒストグラムを作成すると、その分布は正規分布の様なユニモーダルな分布ではなく、「構造改革」路線に賛同的な層と否定的な層でそれぞれ頂点があるバイモーダルな分布になっている。小泉改革は、

- 日本人の政党支持の特徴である「散発的支持」によって自民党支持層が増やす効果があり、これがバイモーター的な形状としてあらわれたと解釈できるのではないだろうか。日本人の散発的支持の傾向については、次の文献を参照。三宅一郎『日本の政治と選挙』東京大学出版会、一九九五年。三宅一郎『政党支持の構造』木鐸社、一九九八年。
- (27) それ程多くはないが、北陸地区の政治構造を示した先行研究としては、次のような文献がある。大嶽秀夫編『政界再編の研究』有斐閣、一九九七年、第八章。丹羽功『政界再編期の地方政治―北陸三県を事例として―』『富大経済論集』四八巻一号、二〇〇二年、一九五―二二二頁。
- (28) 『北陸中日新聞』二〇〇一年六月一九日。
- (29) 『北陸中日新聞』二〇〇一年七月一日。
- (30) 『毎日新聞』二〇〇一年七月六日。
- (31) 沓掛の確定得票数は三〇七六六四票、石川県の自公保連立与党の得票は三三八三四八票（内訳は、自民二七〇八四七票、公明五六〇六四票、保守一一四三七票）。なお選挙結果は、総務省ホームページよりとった。
<http://www.soumu.go.jp/senkyo/010729/010729.html> (二〇〇二年五月一日)
- (32) 三宅一郎『選挙制度改革と投票行動』木鐸社、二〇〇一年。
- (33) 三宅、前掲書、二〇〇一年。
- (34) http://www.pref.ishikawa.jp/gikai/meibof/meibo_01.html (二〇〇二年四月三〇日)
- (35) <http://www.spaceclan.ne.jp/~sinesf/> (二〇〇二年四月三〇日) 政治団体としては新生金沢。
- (36) 奥田敬和より地盤を継承した奥田建は、民主党所属の衆議院議員である。
- (37) 金沢市周辺の建設業関係者へのインタビュー(二〇〇一年四月二五日)。
- (38) 資料は、金沢大学法学部河村和徳研究室が二〇〇〇年衆議院議員選挙時に行った調査より。調査項目および集計結果はホームページで公開している。
http://www.law.kanazawa-u.ac.jp/kawamura/seminar/tesch_2.htm (二〇〇二年五月一日)
- (39) 前掲(37)の建設業関係者のインタビューで「そういった者が業界内ではないと、あのような投票結果にはならない」という指摘があった。